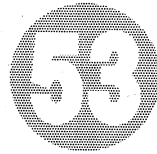


ひょうごJCC

兵庫県協同組合連絡協議会機関誌



2002. 11. 29

兵庫JCCは、生協、JA(農協)、JF(漁協)、森林組合等の兵庫県下の協同組合運動相互の連絡提携、共通課題の実行及び全国、海外の協同組合運動との連携をはかることを目的に、1984年7月7日に設立されました。「人とひとの心がふれあう、暮らしよい兵庫をめざしてー協同が息づくまちづくりー」を『基本理念』として、協同組合の「共通行動目標」の実践に取り組んでいます。

1. 協同組合活動スナップ……………1
2. 「どうする！ 食と農の再生」……………2~3
3. 「兵庫JCC協同組合研究会」を開催……………4~6
ーコープこうべにおける総合評価の方法と実際ー

Contents

4. 協同組合運動に生きる……………7
神戸大学生協同組合 常務理事 寺尾善喜
5. 協同組合研究短信<No.36>……………8
関西大学商学部 杉本貴志

協同組合活動スナップ



2002年度兵庫県生協大会を開催
(10月18日・兵庫県民会館) △(生協)



△(JA) いなみの養護学校、母里小学校の交流水田において稲刈り体験学習を実施(10月22日・稲美町)

JF丸山の菅晴美さんが第3回シーフード料理コンテストで農林水産大臣賞を受賞
(9月29日・服部栄養専門学校) ▽(JF)



「ひょうごの松林再生事業」ー放置された枯松の伐採処理ーを実施(9月3日~・県下23市町)
▽(森林組合)



●編集発行
兵庫県協同組合連絡協議会(兵庫JCC)
Hyogo-ken Joint Committee of Co-operatives
生協・JA(農協)・JF(漁協)・森林組合

●兵庫JCC事務局
兵庫県生活協同組合連合会 TEL (078) 391-8634
兵庫県農業協同組合中央会 TEL (078) 333-5888
兵庫県漁業協同組合連合会 TEL (078) 652-3444
兵庫県森林組合連合会 TEL (078) 341-5082

「どうする！食と農の再生」

～農林水産省の食と農の再生プランを踏まえて～

兵庫JCCは7月5日、第80回国際協同組合デー兵庫県記念大会で、「どうする！食と農の再生」をテーマに記念シンポジウムを開催した。



▲基調報告を行う黒木局長

「食と農の再生プラン」

黒木幾雄局長(農林水産省近畿農政局)の基調報告では、BSE問題、食品偽装事件などが国民の大きな関心をよんでいる理由として、命と健康に直接結びつく問題であること、食品の生産・流過程が知らされていないことにあるとし、農水省の「食と農の再生プラン」について説明。

「食の安全と安心の確保—消費者第一のフードシステムを確立します—」とし、「トレサビリティシステム」「地産地消」「食の安全と安心のための法整備と行政組織の構築」「改正JAS法」などについて説明。

「消費者に軸足を移して」という表現は、決して生産者を軽視するものではなく、生産者と消費者はパートナーであり、パートナーである消費者の意見、要望を真摯に受け止め、農政に反映させることが結果的に生産者のためにもなると説明。輸入品や水産物のトレサビリティについても当然やるべきとの力強い意見を頂いた。

また、水を育む森林の整備が全国的な問題であり、兵庫県の「海にやさしい森づくり」など、地域の森林に目を向けた取り組みも積極的にしてほしいと提案。

基調報告を受けて

池本廣希教授(兵庫大学経済情報学部)のコーディネートによりシンポジウムは進行し、生産者側から本野一郎氏(JA兵庫六甲)、永田誠一氏(JF兵庫漁連)、消費者側から真田由美子氏(生協都市生活)、伊藤潤子氏(コープこうべ)が基調報告の感想を述べた。

冒頭に池本教授が、「21世紀は命の世紀。食べ物の最も大事な条件である安全性が根底から崩れている今、命に直結する食と農の再生は国民的課題。食生活では栄養摂取の過剰などによるバランスの崩れから家族のあり方まで考えていかなければならない。」と説明。

生産者側の感想として、トレサビリティについては、輸入品も国内産も全て対等にすべき。コストをどの段階で吸収するか。管理方法や気象条件が異なる水産物と農畜産物との区別が必要。生産結果を監視するシステムでなく生産現場を知ることが消費者の利益につながる。その意味で直売所には顔の見える関係のもとでトレサビリティ以上のシステムが存在する。スーパーの売り方と消費者のニーズとは違うなど。

消費者側の感想として、フードシステムの確立について、協同組合が消費者をどのように参画させるか。「顔の見える関係」「地産地消」「身土不二」といった言葉は客観的裏付けのある制度として明らかにすべき。「食育」の促進について、食について考える習慣、食の選び方などについて幼い時から教えることが大事。家庭によって差がでないよう小学校教育の場で実現したい。生産者と行政と消費者が良いパートナーシップを築かない限り日本の食と農は健全な形に戻らない。これから三者が一つの方向に向かっていくためには共通認識を築く場面を設けていく必要がある。行政の取り組みにもヨコのつながりをもって改革に取り組んでほしいなど。



▲各協同組合からのパネリスト

各協同組合の取り組み

引き続き、各協同組合からそれぞれの取り組みについて発表があった。

J A兵庫六甲からは、営農経済ビジョンのうち「営農指導事業」「地域独自種子」「食農共育」「学校給食」など地域を視点にした取り組みを発表。また、国内農産物の価格について国際間比較のもとで命を支える食べ物を評価するのではなく身近な生活の尺度で食べ物を評価すべきとして「地域通貨」を紹介。

J F兵庫漁連からは、兵庫の水産物の全国における位置づけについて説明後、海産資源減少対策として「資源管理型漁業」（バックフィッシュ運動、ガガミを増やそう会）、環境保全対策として「海のクリーンアップ作戦」「漁業者の森づくり」などについて発表。

生協都市生活からは、「遺伝子組み換えイネストップ運動」「交流の田んぼ」「大豆トラスト運動」について発表。さらにBSE対策として、「機関誌による組合員への情報提供」、「生産者と共にBSEの情報を知ろう」緊急集会、「生産者応援キャンペーン」などの取り組みを紹介し、マスコミからの情報に依存することなく問題の本質を明らかにした情報公開が必要と提言。

コープこうべからは、「おいしいはせいかつのだいじ」をキャッチフレーズにした食生活改善の取り組みを発表。

家族の暮らし方が多様化した現在では個人が自分で食生活、健康を管理する力をつけていくことが必要と提言。また、「コープ土づくりセンター」「エコファーム」を通じての店舗販売など循環型農業の取り組みについても紹介。

シンポジウムのまとめ

最後に池本教授がシンポジウムのまとめをされた。

日本の穀物自給率は昭和40年の62%から平成12年には28%まで落ち込んでおり1年間に約1%下がっている。自給率の観点から地産地消、国内農産物の価格と安全性の意味を抑える必要がある。

「地産地消」は、その土地で顔のみえる関係で生産者と消費者が協同し、信頼関係のもとで食の安全や食の地域自給力を高め、地域の再生と創造を目的とするものである。

「身土不二」には土から得たものは土に返せというとても大事な教えがある。土から得た排泄物や生ゴミを土に返して食べればBSE問題は起こらない。遠隔地からの輸入農産物の流入は「身土不二」と逆向きの方であり結局私たちの健康と命が危ぶまれることになる。

農業は周りの汚れを一気に取り込んできれいな酸素を提供し地球温暖化にも大変よい機能を果たしている。

食と農の2つの機軸がパートナーとして消費者主権と食料主権を考えていくことが大切である。

ファーストフードでなくスローフードを継承させる食育を子供達に伝えていく必要がある。

子供達の給食の食べ残しを堆肥にして畑に返し子供達に作物を栽培させてやるなど、「食育」については学校、家庭、協同組合、地域とで連携することが必要である。

食べ物、人間関係、協同組合間提携、世代を越えた連携、これらは全て地域をまず大事にする観点から進めていく必要がある。

「兵庫JCC協同組合研究会」を開催

－コープこうべにおける総合評価の方法と実際－

兵庫JCCは7月31日、兵庫県民会館において、2002年度上期「兵庫JCC協同組合研究会」を開催し、生協、JA、JF、森林組合など各協同組合の役職員41名が参加しました。

この研究会は、昨年から「具体的な実践に学ぶ」をテーマにシリーズで開催し、協同組合組織の今日的運営のあり方を各組織で考えていく上での一助になればと企画したものです。

今回は、「コープこうべにおける総合評価の方法と実際」について、コープこうべ総合評価委員会の委員でもある桃山学院大学・経済学部教授 津田直則氏にご講演いただきました。



▲桃山学院大学・津田教授による講演

コープこうべの総合評価の経緯から個別評価・全体評価・アンケート調査の具体的手法、また、コープこうべの総合評価の特色として、協同組合の「基本的価値」を計測していること、組織構成員の多面的参加など、総合評価2001年版と照らし合わせながらご講演いただきました。

特にJAでは総合評価について検討がなされていることもあり、評価項目について、実際にかかわる労力について、データ分析についてなど、具体的な質問が出されました。

生協とJAの相違点としては評価項目内容について、

共通点については基本的価値の評価があげられ、さらに評価における分析の重要性を強調されました。

また、データ分析については、この総合評価レポートの集約・分析を行っているコープこうべ生協研究機構から実際に作業に携わる中での回答をいただくなど、有意義な研究会となりました。

コープこうべにおける総合評価の方法と実際

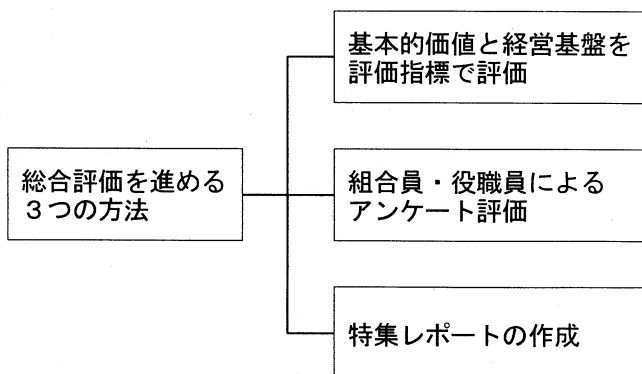
1. 総合評価の目的

コープこうべ総合評価は、財務諸表による事業経営の評価だけでなく、協同組合の理念に基づいて推進されているコープこうべの事業活動全体の成果や到達状況を可能な限り数量的に測定し総合的に評価するものであり、その目的は、次の2つである。

- ① 客観的な評価をもとに、しっかり自己点検を行い、今後の方針の検討に資する。
- ② 様々な関係者に情報公開し、コープこうべの事業活動の実像を伝えるとともに、客観的な立場から批判や問題提起をいただく。

2. 総合評価の基本的枠組み

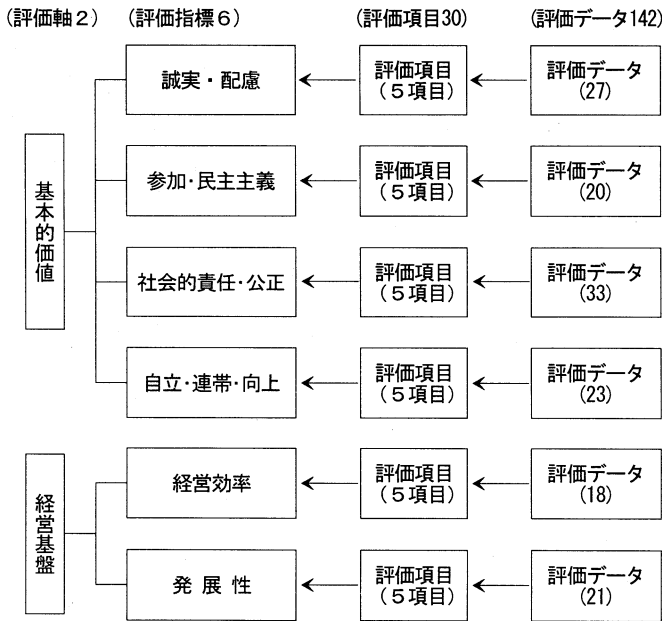
総合評価の基本的枠組みは3つの方法から成り立っている。



(1) 基本的価値と経営基盤を評価指標で評価

コープこうべの事業活動を客観的に評価するために、生協が大切にする「基本的価値」と価値を支える「経営基盤」の2つの評価軸を立てている。「基本的価値」は4つ、「経営基盤」は2つ、計6つの「評価指標」から成り、この評価指標が総合評価の中心となっている。「評価指標」とすべての評価の元になっている数値データ「評価データ」を体系的に結ぶために「評価項目」という中間項を設けている。

評価項目は6つの評価指標に各5つ、合計30であるが、5つにしている理由は図表にした際の視覚的見やすさを配慮したものである。



(2) 標準化指数(異質データの指数法)の適用

評価データの集計の方法としては、標準化指数法という統計的手法を採用している。これは異質のデータを集計するために開発された統計手法である。

(3) アンケート調査の役割

評価指標による数値的な評価を側面から補い、信頼性を高めるために組合員・役職員によるアンケートによる

評価を実施している。

アンケート結果は、①評価指標の数値データの一部として活用、②評価項目・評価指標集計のウェイト値作成に使用、③組合員・役職員が評価データの作成に参加④重要度評価と実現度評価のギャップ度の分析・検討に役立っている。

(4) 特集レポート

上記の方法は、事業活動をできるだけ客観的に体系的に評価するための方法であるが、その時々具体的なテーマを評価の対象にするのは無理があるため、それを「特集」レポートの作成で補っている。1998年は「福祉」を、今回は「環境」を取り上げた。特集レポートでは、個別のテーマについて、理念・価値、歴史的経過、成果、目標など詳細な分析を行っている。

3. 評価の具体例—2001年総合評価の概要

(1) 第1回総合評価レポートでの提言と経営再生計画

第1回目レポート1998年版は、震災の年の1995年から1997年までの3年間について評価を実施した。震災後の創造的復興の時期にあつて一方の評価軸である「基本的価値」は上昇したが、もう一方の「経営基盤」は厳しい経済情勢下で下降した。この分析に基づいてレポートは「経営基盤の低下は生協運営の警鐘」であり、「基本的価値の具現化には強固な経営基盤が不可欠」で「経営基盤の回復を進める基本方向の選択が重要」であるとして提言を行った。レポートの提言を受け、コープこうべは「経営再生計画」を策定し、急速に改革を推し進めた。

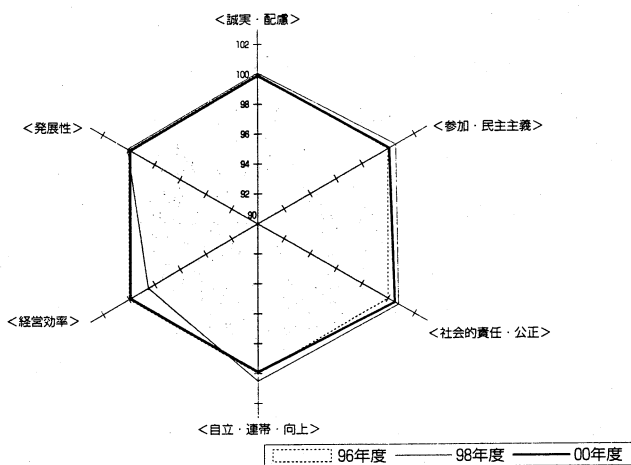
(2) 第2回総合評価は「経営再生計画」の歩みを検証

2001年に発行した第2回目の総合評価レポートは、基準年を1996年度に置き、2000年度までの5年間を経年評価しているが、第1回目の評価結果を受けて「経営再生計画」がスタートした1998年度から2000年度の経過を検証する内容になっている。

(3) 1996年度とほぼ同じ形に

6つの評価指標のレーダーチャートでは、2000年度は全体的な形が1996年度とほぼ同じになっている。1998年度と比較すると、2000年度は「経営効率」が大きく回復し、他の5つの指標は少し低下している。

6つの評価指標による評価結果



4. コープこうべの総合評価の特色（まとめ）

コープこうべ総合評価は、1995年9月の第31回ICA総会で採択された「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」の協同組合の「定義」や「価値」の考え方を基礎として組み立てられている。

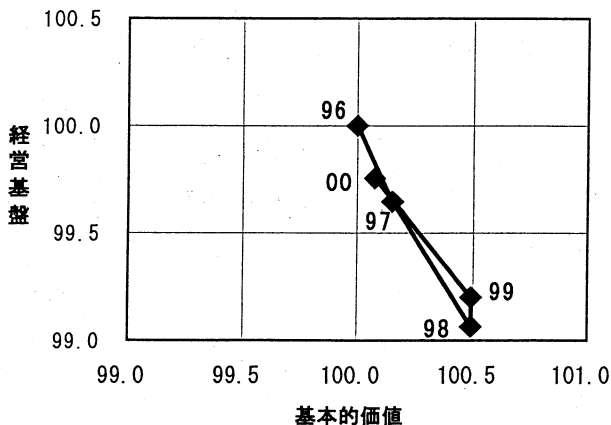
コープこうべとして大切にする基本的価値を4つの評価指標に整理し、この「価値」の実現を支える経営基盤として2つの評価指標を設定して評価指標ごとの個別評価を行うとともに、さらにこれら6つの評価指標を「基本的価値」と「経営基盤」の2つの評価軸に統合して全体評価を行っている。

「基本的価値」と「経営基盤」の関係をあえて単純化して言えば、「目的」と「手段」に整理される。つまり「基本的価値」を具現化することが生協の目的であり、生協の存在価値であると言える。そして、この目的を実現する手段が事業体の経営、つまり「経営基盤」である。「基本的価値」と「経営基盤」とが一定のバランスを保って生協の事業・活動が推進されるのが望ましい、というのがコープこうべ総合評価を行う基本的視点である。

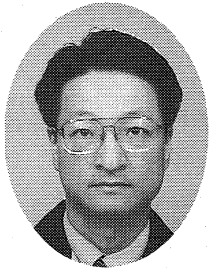
(4) 経営基盤は上昇、基本的価値は低下

2つの評価軸「基本的価値」と「経営基盤」の推移をみると、「経営基盤」は1999年度から2000年度にかけて急速に上昇に転じ回復したが、「基本的価値」は逆に1996年度に近い水準まで低下している。

基本的価値と経営基盤の推移



協同組合運動に生きる



最大奉仕の原則に立ち返り ながら

神戸大学生協同組合

常務理事 寺尾善喜

去る10月29日に開催された監事研修会(兵庫県と兵庫県生協連の共催)に参加させて頂き、改めて理事の職責を見つめ直す機会を得ました。「理事は委任もしくは準委任の関係にあるので、組合員からの委任に応えるというその責任を強く認識する必要がある。」「最大奉仕の原則＝忠実義務を厳しく認識し、生協の創業時の理念：原点にもう一度立ち返ろう。」協同組合で仕事をする者にとっては当然の教訓として語られるこれらの言葉が、講師の力強い語勢も手伝ってか、なぜかとても新鮮な感覚を持って伝わってきたのは、日常業務の煩雑さに溺れ、幾分麻痺した自身への覚醒作用のようにも感じられました。

私は1983年から学生の身分のまま大学生協の専務理事の職に就き、その後、学業を終了し常勤理事として複数の大学生協の専務理事を務めさせて頂いています。この世界で糧を得始めたころは、自身が学生でもあったことから、「私は学生に雇われている」という明確な意識をもって、「学生による、学生のための、学生の生協」を実現したいとの理念を持っておりました。多少年齢はとりましたが、現在に至るまでの約20年の役員歴を経ても、その気骨は決して衰えていないと自負しています。

しかし一方では、大学生協自体のあり方は大きく変化し、私自身の職務スタイルも少なからず影響を受けてきたように思います。大学というコミュニティの中におけ

る大学法人との関係、教職員層との関係をしっかりと確立し、キャンパス内に生協運動が息づくために、「学生」生協という言葉が「大学」生協という言葉に意識的に転換され、学生の立場が相対化されてきた25年でした。また、事業経営の手法も事業連帯方式や専従役職員の専門性を強化する業務組織が形成され、組合員に提供できる商品やサービスの内容が大いに拡大・充実できた反面で、事業経営の意思決定に学生が参加する機会といえれば残念ながら漸減してきた四半世紀ではなかったかと感じています。

心の中に持っている気骨と現実の職務の場における実感との乖離感。それが徐々に麻痺してくることへの危機感。そのような時に県連監事研修会という、ありがたい気づきの機会を得ましたこと、再度感謝申し上げます。

さて、神戸大学生協では、昨年は韓国の朝鮮大学校生協を視察し、今年は英国のスチューデント・ユニオンを視察する機会を得ています。当生協の滝川好夫理事長がその双方に参加し、日本の大学生協との比較で重要な示唆を持ち帰っています。朝鮮大学校生協では、事業運営に関わる意思決定に際して「どちらが学生のために良いかを判断して決める」というもの。英国スチューデント・ユニオンでは、「不断の改善を保証するために、学生の要望・要求を予想し、対応する」そして「メンバーシップに対し、説明責任を果たす」というミッションが堂々と宣言されているというもの。

日本の大学生協もその掲げる理念は負けてはいないと思いますが、我が神戸大学生協の運営の実情を見ますと、理事長なり私が大切にしている「学生のための生協」という運営理念の共有化がパート職員に至るまで、毎日の行動の中に活かすことが出来ているかと問われますと、その不十分さは否めません。今一度、組合員に対する最大奉仕の原則に立ち返りながら、自らの気骨を萎えさせることなく、職務にあたりたいと思います。

協同組合研究短信<No.36>

「第四世代の協同組合」に向けて

兵庫県農業協同組合中央会やコープこうべで活躍され、農協と生協の双方をよく知る加藤整氏が、『協同組合のルーツを探る』（協同組合研究双書IX、コープこうべ・生協研究機構、9月刊）をまとめられた。日本の協同組合研究、とくに協同組合史研究の強みのひとつは、職業的研究者ではない、こうした熱心な実践家の方々によっても支えられているということであろう。このたび日本生協連創立50周年を記念して編纂・刊行された『現代日本生協運動史』（日本生活協同組合連合会、6月刊）にも、そうした協同組合人による資料の発掘と研究の成果が生かされている。

この全2巻、総計900頁に及ぶ大冊の運動史は、現時点でもっとも詳しい日本の生活協同組合の通史である。研究者からすれば、記述に注文をつけることもいろいろ可能であろうが、連合会によって公式にまとめられていることからしても、本書は今後日本生協運動の「正史」として、そしてまたまず最初に参照されるべき基本書として、扱われるようになるだろう。

それに対して、いわば「私史」として、自らの生協運動との関わり、運動の歩みを綴りつつ、協同組合が進むべき道を熱く語っているのが、横田克己『愚かな国の、しなやか市民——女性たちが拓いた多様な挑戦』（ほんの木、6月刊）である。

著者は、神奈川県にある「みどり生協」（現・生活クラブ神奈川）の創設時からの中心メンバー。生活クラブは、関東を中心に、日本生協連に代表される生協の“多数派”とは些か異なった、こだわりの生協運動を展開してきた。もちろんその評価はさまざまだろうが、ワーカーズ・コレクティブなどあたらしい協同のあり方の模索、政治活動への進出と、協同組合陣営の

なかでも社会にもっとも大きな衝撃を与え続けてきた生活クラブの歩みを描く本書から、いろいろな意味で、他の協同組合も多くものを学べるはずである。

一方、相馬健次『戦後日本生活協同組合論史——主要書籍を読み解く』（日本経済評論社、9月刊）は、サブタイトルが示すように、生活協同組合を論じた戦後の文献を渉猟し、その主張・分析を丹念にたどり、分析した本格的学術書。研究者による協同組合論は、現実の協同組合運動のあり方にも大きく影響されるものだし、また逆に、それが運動に影響を与えることもあるだろう。そういう意味で、本書に紹介されるさまざまな生協論は、戦後生協運動の変遷を間接的に映し出したものである。理論と現実、思想と運動、理念と経営との複雑な絡み合いのなかで展開されるのが協同組合運動であるから、研究者だけでなく実践家にも、本書のような研究史の集大成は重宝されよう。

組織や運動が大きな転換や危機を迎えたとき、人はしばしばそれへの対処法を歴史のなかに探ろうとする。協同組合陣営や研究者は、これらの労作のなかから、何を学ぶことができるだろうか。石見尚『第四世代の協同組合論——理論と方法』（論創社、9月刊）は、いま協同組合は「第四世代」というべき新段階への胎動期を迎えているという。そして森林組合などの事例をあげて、21世紀のあたらしい協同社会＝第四世代協同組合論構築を説くのである。20世紀の協同組合運動、つまり本書でいう「第二世代」「第三世代」の協同組合運動をどう総括するのか。これは研究者にも実践家にも、投げかけられている問いであろう。

（杉本貴志・関西大学商学部）

編集後記

次回の兵庫JCC協同組合研究会は『今、なぜ森林保全か～山、川、海の協同～』をテーマに開催します。

(U)